

企画競争実施の公示

令和6年4月25日

東北地方整備局 山形河川国道事務所長 森田 裕介

次のとおり、企画提案書の提出を招請します。

1. 業務概要

(1) 業務名及び概要：河川環境広報業務

本業務は、河川環境の重要性に対する県民の意識向上を目的とし、河川愛護の意識・森林やダム等の重要性についての理解・河川の水質汚濁事故防止等に対して県民に広く注意喚起するため、山形県内において発行される新聞を活用して広報するものである。

(2) 業務内容：

①新聞広報検討

新聞に掲載する広報の全体構成・企画デザイン

②新聞広報原稿制作及び掲載

①に基づいた広報原稿の制作及び新聞掲載

(3) 履行期限：令和6年12月23日（月）

2. 企画競争参加資格要件

(1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(2) 企画提案書の提出時において、次の①又は②のいずれかの条件を満足する者であること。

① 令和04・05・06年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）のうち「役務の提供等」の東北地域の競争参加資格を有する者であること。

② 現在、①の全省庁統一資格の認定を受けておらず、今後、新規又は変更の認定の申請手続きを行う意思のある者であること。

(3) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、更生計画又は再生計画の認可決定を受けた者であること。

なお、これに該当する場合には、企画提案書提出時に次に掲げる書類も提出すること。

更生計画又は再生計画の認可決定を受けた者が提出を要する書類

更生手続開始決定書又は再生手続開始決定書の写し

(4) 企画提案書の提出期限の日から、見積書の徴収の時までの期間に、東北地方整備局長から指名停止の措置を受けていないこと。

(5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でない

こと。

(6) 山形県内に本店、支店又は営業所のいずれかを有すること。

(7) 配置予定の業務管理責任者が、企画競争実施の公示「説明書」に定める要件を満たしていることを証明した者であること。

3. 手続き等

(1) 担当部局

〒990-9580 山形県山形市成沢西4丁目3番55号

東北地方整備局 山形河川国道事務所 経理課

電話：023-688-8923

電子メール：thr-761keiyaku02@mlit.go.jp

(電子メールアドレスの読みは以下のとおり)

ティ・エイ・アル・ハイフン(-)・ナ(7)・ク(6)・イチ(1)・ケイ・イー・アイ・ワイ・エー・ケイ・
ユー・ゼロ(0)・ニ(2)・アットマーク(@)・エム・エル・アイ・ティ・ドット(.)・ジー・オー・ドット(.)
・ジェイ・ピー

(2) 説明書の交付期間、場所及び方法

交付を希望する者には、託送(希望者の費用負担)、電子メール又は窓口で交付を行う。

① 託送、電子メールの場合：上記(1)に送付先、会社名、担当者名、電話等を明記の上、電子メールにより申し出ること。なお、電子メールの送信後は、必ず着信を確認すること。

② 窓口での交付：令和6年4月25日(木)から令和6年5月15日(水)までの土曜日、日曜日及び休日を除く毎日8時30分から17時15分まで。

なお、説明書の交付を希望する場合は、予め(1)の担当まで事前連絡を行うこと。

(3) 企画提案書の提出期限並びに提出場所及び方法

① 提出期限 令和6年5月15日(水) 14時00分

② 提出場所 (1)に同じ

③ 提出方法 持参、郵送(書留郵便に限る。提出期限までに必着のこと。)、託送(書留郵便と同等のものに限る。提出期限まで必着のこと。))又は電子メールによるものとし、電送(ファクシミリ)によるものは受け付けない。

(4) 企画提案に関するヒアリングの有無、日時及び場所

ヒアリングは行わない。

4. その他

(1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 関連情報を入手するための照会窓口 3.(1)に同じ。

(3) 企画提案書の作成及び提出に要する費用は、企画提案者側の負担とする。

(4) 企画競争実施委員会に提出された提案書は、当該提案者に無断で2次的な使用は行わない。

(5) 提案書に虚偽の記載を行った場合は、当該提案書を無効にするとともに、記載を行

った応募者に対して指名停止を行うことがある。

- (6) 特定した提案内容については、国等の行政機関の情報公開法に基づき、開示請求があった場合、あらかじめ「開示」を予定している書類とする。
- (7) 提案が特定された者は、企画競争の実施の結果、最適な者として特定したものであるが、会計法令に基づく契約手続きの完了までは、国との契約関係を生じるものではない。
- (8) その他の詳細は説明書による。